

平成22年度 決算

平成22年度一般会計の歳入総額は、前年度に比べ33億9834万円減（10・4％減）の291億4801万円、歳出総額は、前年度に比べ270億2935万円となり、実質収支額（繰越事業にあてる財源は除く）は、19億1313万円となりました。

歳入では、市税が約9億8470万円（7・6％）増加しました。これは、臨海企業の固定資産税の増加が主なもので、他にも、法人市民税が微増ですが回復に転じています。一方で、制度の改定などにより、地方特例交付金や地方交付税、国庫支出金など、国からのお金が大幅に減少しました。財源を補うため、財政調整基金を20億円（前

将来へ備えながら
重点事業を推進し
より住みよいまちへ。

年度同額）繰り入れたほか、市債^{※2}を27億9200万円（前年度比50・4％減）発行しています。

歳出では、引き続き経費の節減に努めながら、市民協働の推進や子育て支援、防災対策や地域医療の充実など、市民生活の向上を図るための重点事業を積極的に実施しました。

なお、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額（水道事業会計を除く）は、428億5222万円（前年度比7・3％減）、歳出総額403億7850万円（前年度比7・7％減）でした。

※1【財政調整基金】急激な税の落ち込みや災害などに備えたりするための「貯金」

※2【市債】市が施設や道路などを整備するために、国や金融機関から借り入れるお金。返済義務のある「借金」

一般会計の歳入歳出決算

実施した主な新規・重点事業 【市民協働の推進】市民協働まちづくり基金積立／コミュニティ活動支援 【子育て支援】子ども医療費無料（中学生まで）／子ども手当支給 【防災対策の推進】災害対策基金積立／防災情報通信施設設備等整備 【学習環境の充実】赤羽根小学校校舎耐震化 【地域医療の充実】医師確保修学資金等貸与／公的病院高度医療機器整備支援 【産業の振興】農業経営活性化（新技術導入支援など）／企業立地奨励金 【労働対策の推進】雇用推進 【都市環境の整備】田原駅周辺整備

